

(様式1)

加入申込書

令和 年 月 日

新宮町商工会会長 殿

このたび、私は、貴会の趣旨に賛同し、加入致したく申し込みます。

ふりがな 事業所名称							
ふりがな 代表者名	〒			生年月日 大 昭 平 年 月 日生			
事業所所在	〒						
	Tel()		FAX()				
自宅又は 本店所在地	〒			ダイレクトメール 送付先			
	Tel()		FAX()		1 事業所 2 自宅・本店		
業種及び 主な取扱品							
創業年	昭和	平成	令和	町内での事業の開始年月			
	年	年	年	年		月	
資本金	万円			有給役員			
従業員数	家族従業員 名		常雇従業員 名		パート・アルバイト 名		従業員総数 名
税務申告	白	色	青	色	記帳状況	自計	税理士 その他
備考							

		事業所No.	コード	入金日	通知日	承認日	受付日

反社会的勢力でない事の表明・確約書 個人情報への取扱いに関する同意書

令和 年 月 日

新宮町商工会 殿

所在地：

名称：

代表者名： ⑩

【反社会的勢力でない事の表明・確約書について】

私(申込人が法人の場合には、当該法人の役職員等を含む。以下同じ。)及び代理人は、次の1の各号のいずれかに該当し、もしくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または1に基づく表明・確約に関して貴会に虚偽の申告をした事が判明した場合、直ちに除名されても異議申立を致しません。また、これにより損害が生じた場合でも、すべて私の責任と致します。

以上について確約の上、貴会への入会をお申込み致します。

なお、本書の内容について、貴会が専門機関(警察・福岡県暴力追放運動推進センター)に照会する事を承諾します。

- 1 私は、現在、次の各号に該当しない事を表明し、かつ将来にわたっても該当しない事を確約致します。
 - ① 暴力団
 - ② 暴力団員
 - ③ 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - ④ 暴力団準構成員
 - ⑤ 暴力団関係企業
 - ⑥ 総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等
 - ⑦ その他これらに準ずる者
 - ⑧ 次に掲げる暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
 - (1) 暴力団員が事業主又は役員に就任している法人等
 - (2) 暴力団員が実質的に運営している法人等
 - (3) 暴力団員である事を知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用している者
 - (4) 契約の相手方が暴力団員である事を知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結している者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者

(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

2 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わない事を確約致します。

① 暴力的な要求行為

② 法的な責任を超えた不当な要求行為

③ 融資斡旋に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

④ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて貴会の信用を毀損し、又は貴会の業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

福岡県では、平成 24 年 2 月 1 日付けで暴力団排除条例が改正され、同年 4 月 1 日には全ての事業者において契約書に暴力団排除条項を追加する事が義務づけられました。

この事を受け、今回、反社会的勢力でない事の表明・確約書の提出をお願いするものです。

【個人情報の取扱いに関する同意書について】

私は、新宮町商工会を利用するにあたり、以下の事項について同意致します。

(1) 関係法令・ガイドライン等の遵守について

本会は、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法) および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)、ならびに番号法に基づき特定個人情報保護委員会が公開する「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」(ガイドライン)を遵守し、個人情報および特定個人情報等の適正な取扱いに努めます。

以下に定める個人情報の取扱いに係わず、特定個人情報等に関しては番号法およびガイドラインに従って取扱います。

(2) 個人情報の取得について

本会は、適正かつ公正な手段によって、個人情報(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、FAX、メールアドレス、事業所名、業種、従業員数、資本金、売上高、相談指導情報等)を取得いたします。

(3) 個人情報の管理について

①本会は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理いたします。

②本会は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩などを防止するため、適正な情報セキュリティ対策を講じます。

③本会は、個人情報を持ち出し、外部へ送信する等によりこれを漏えいさせません。

(4) 個人情報の利用について

取得した個人情報は、本会が行う経営改善普及事業及び地域振興に係る次の業務における必要な範囲に限り、商工会及び広域連携する商工会、都道府県商工会連合会、全国商工会連合会で共同利用いたします。

- ①小規模事業者等に対する、経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、記帳機械化等の相談・指導ならびに講習会等を実施する上での計画、遂行、連絡。
- ②総会や検定試験等の開催案内等。
- ③産業祭・物産展等地域振興に係る事業を実施するうえでの計画、遂行、連絡。
- ④国や県、市町村に向けた中小企業政策提言資料の作成。
- ⑤その他、商工会法第11条に定める事業に係る業務。

上記以外の目的で利用する必要がある場合には、あらかじめご本人の承諾を得ることを前提といたします。

また、収集した個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先について厳正な調査を行ったうえ、個人情報の漏洩等の事故が発生しないよう適正な監督を行います。

(5) 個人情報の第三者提供について

本会は、法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。

(6) 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等について

本会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、異議なく速やかに対応いたします。

(7) 組織・体制

①本会は、個人情報保護管理者を任命し、個人情報の適正な管理を実施いたします。

②本会は、職員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての研修を実施し、日常業務及び退職後における個人情報の適正な取扱いを徹底いたします。

(8) 個人情報保護に係る仕組みの策定・実施・維持・改善

本会は、個人情報の保護のため、法令を遵守し、取り扱い手順を定め、これを本会職員その他関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善いたします。

(9) 安全管理措置に関する事項

本会は、特定個人情報等に関しては番号法およびガイドラインに沿った安全管理措置を取ります。